

原発新設 60年超運転

政府が方針と工程決定

共産党、撤回求める(2面)

政府は22日、首相官邸で「GX(グリーントランスフォーメーション)実行会議(議長・岸田文雄首相)」を開き、原発の新規建設推進や60年超の運転を認めることなどを盛り込んだ、脱炭素社会実現のための基本方針と今後10年間の工程表を決定しました。東京電力福島第1原発事故後の政府の原発政策を大きく転換するものです。日本共産党の笠井亮氏(党原発・気候変動・エネルギー問題対策委員会責任者)は同日、談話を発表。「東京電力・福島第1原発事故の反省も教訓も投げ捨てる、新たな『安全神話』そのものであり、このような『原発回帰』は断じて許されません」と批判し、方針の撤回を求めました。

↓関連③面

基本方針は意見公募を経た上で、年明けに閣議決定します。岸田文雄首相が8月のGX実行会議で検討を指示してから、わずか4カ月。国会にもはからず国民的議論もなく、原発推進・容認の委員が多数を占める

経済産業省の審議会で議論を進めてきました。方針は、ロシアのウクライナ侵略で緊迫化するエネルギー情勢を口実にして、将来にわたり原子力を活用するとしました。これまで

「規定していない」としてきた新規の原発について「開発・建設に取り組み」「まずは廃止決定した炉の建て替えを対象として、具

また、既存の原発を可能な限り活用するとして、福島原発事故の教訓を踏まえて定められた「原則40年、増設60年」と定める現行の運転期間ルールを変更。審査などで停止した期間を除くことで、例えば10年間停止した場合、運転開始から70年まで運転が可能になります。

原発回帰許さない 国会前抗議 記事3面



「岸田政権の原発回帰は許さない」と声をあげる人たち=22日、衆議院第2議員会館前